

平成29年度事務事業評価シート

取組みコード 41222

区分	事務事業	担当課	教育開発センター	作成日	平成29年5月16日
事業名	教育開発センター管理経費 (小中学校学力検査業務委託料に限る。)		開始年度	平成24年度	予算科目 9.1.4.1

1 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第4部_豊かな人間性を育む文化のまちづくり
章	第1章_豊かな心を育む教育の推進
節	第2節_豊かな心を育む特色ある教育の推進
基本施策	2_特色ある教育の推進
取組みの基本方向	(2)確かな学力を育むための学校教育の充実
根拠法令等	
目的 (誰・何を対象に、何のために)	小学5年生、中学1・2年生を対象とする一斉学力検査を行うことで、児童生徒の学びについて分析し、授業改善に役立てる。
内容・方法 (何を行っているのか)	学力検査の実施。 小学5年生:国語、算数、意識調査 中学1・2年生:英語、国語、数学、社会、理科、意識調査

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	基準年度	平成34年度			
		『小中学校教育の充実』について「満足」と感じる住民の割合	39.0%	42.0%			
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		基礎的学力の定着					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
日常の授業をわかると感じる児童生徒の割合	増	町学力検査による中学2年生の「国語」の授業がわかると回答した生徒の割合	計画値		65.0	66.0	67.0
			実績値(見込値)	64.7	68.8	81.4	
			達成度※自動計算		105.8	123.3	0.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		わかる授業の実践につながる分析の実施					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
授業改善につながる分析を行っている回数	増	小学5年生、中学1・2年生を対象とする一斉学力検査を実施し、分析を行っている回数	計画値		1.0	1.0	1.0
			実績値(見込値)		1.0	1.0	1.0
			達成度※自動計算		100.0	100.0	100.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算) (平成26年度)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算見込)	平成29年度(予算)
(A) 事業費(円)	1,580,950	1,886,150	1,746,150	1,811,000
(B) 概算職員数(人)	0.050	0.050	0.050	0.050
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	415,000	415,000	415,000	415,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	1,995,950	2,301,150	2,161,150	2,226,000
単位当たりコスト ※自動計算	30,849.3	33,446.9	26,549.8	
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源 ※自動計算	1,995,950	2,301,150	2,161,150	2,226,000

4 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である	○	C
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない		
	国や県において実施している事業との重複がない		
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない		
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている		
	受益に応じた負担は適正である		
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である		
事業・サービスの対象者の日常生活に必要な事業である	○	A	
上記のいずれにも当てはまらない	○		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成28年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増≤成果アップ	B
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	C
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高くない	
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5 特記事項

神奈川県での学習状況調査が平成29年度をもって休止となる予定であり、町の学力検査の今後のあり方を考えたい。

6 自己評価(担当課)

評価結果	改善
理由	町全体の状況は毎年同じ傾向であり、児童生徒の学力向上に向けた課題は明らかになってきている。
今後の方向性	小学5年生は2年間、中学1・2年生は5年間の学力検査を実施し、学力向上に向けた課題を把握することができた。今後は把握した課題を解決するために授業の改善や家庭学習の習慣化に向けた取組のさらなる充実など、次の段階へ進んでいながら、本学力検査の必要性についても検討を行っていく。

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	妥当性及び有用性がC評価となっているが、いずれもB評価が適当である。これまで町独自の学力検査を実施してきたことによる成果が表われていることから、今後の授業や学習環境の改善による成果を把握するためにも、引き続き現状の事業を実施すべきである。

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	当面は引き続き学力検査を実施するが、学校関係者と意見を交換しながら、次の段階へシフトしていく具体的な方向性を検討すべきである。

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

今後も引き続き学力検査を実施し、その結果を分析するとともに、各学校が取り組んでいる学力向上策の成果と課題を検証していく。また、学習指導要領が全面実施される平成33年度までに、学力検査の検証結果を反映した「9年間を見通した教育課程」を編成する。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	現状維持
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施するとともに、各学校が取り組んでいる学力向上策の成果・課題の検証を行うことなどにより、学力検査をこれまで以上に授業改善や家庭学習の習慣化につなげる等の取り組みを進めていく。